



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 クニミネ工業株式会社  
コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理部長 (氏名) 川島 利昭

TEL 03-3866-7255

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,736	6.2	1,789	12.8	1,935	12.6	1,340	12.5
29年3月期	12,930	5.5	1,586	11.4	1,718	11.2	1,190	15.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,281百万円 (3.2%) 29年3月期 1,324百万円 (66.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	100.87		8.2	9.8	13.0
29年3月期	89.36		8.0	9.5	12.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,876	17,816	84.0	1,214.07
29年3月期	18,516	15,549	82.6	1,159.85

(参考) 自己資本 30年3月期 17,541百万円 29年3月期 15,296百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,265	749	961	6,840
29年3月期	1,895	1,370	407	5,475

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		20.00	20.00	263	22.4	1.8
30年3月期		0.00		37.50	37.50	541	37.2	3.2
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		32.1	

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 東証一部指定記念配当 17円50銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,799	11.2	653	14.0	722	9.9	478	11.3	33.12
通期	15,025	9.4	1,822	1.8	1,970	1.8	1,348	0.6	93.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,450,000 株	29年3月期	14,450,000 株
期末自己株式数	30年3月期	1,718 株	29年3月期	1,261,617 株
期中平均株式数	30年3月期	13,285,276 株	29年3月期	13,326,878 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,982	6.2	1,663	8.5	1,704	7.5	1,176	1.9
29年3月期	12,219	6.4	1,533	12.3	1,585	15.0	1,155	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	88.57	
29年3月期	86.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	18,727		16,270		86.9		1,126.15	
29年3月期	16,556		14,173		85.6		1,074.68	

(参考) 自己資本 30年3月期 16,270百万円 29年3月期 14,173百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 1
(1) 当期の経営成績の概況	P. 1
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(6) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(有価証券関係)	P. 19
(デリバティブ取引関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
5. 個別財務諸表	P. 25
(1) 貸借対照表	P. 25
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用所得の改善を背景に持ち直していた個人消費は、実質所得の伸び悩みを受けて夏場以降一進一退の動きとなっておりますが、鉱工業生産は世界的な製造業サイクルの好転を受けて輸出が増加を続ける中、国内需要も堅調な推移が続いております。また、設備投資においても企業収益が高水準を維持しており、堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車の国内生産台数が好調に推移しており、土木建築業界は、上期は低金利で推移する住宅ローンや良好な雇用所得環境に支えられ横這いで推移していた新設住宅着工戸数が夏場以降は弱含んでいるものの、全体として堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや高付加価値品の販売を強化するとともに、為替相場の影響を受ける原材料において価格変動を最小限に抑える取り組みに注力し、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度をセグメント別にみますと、次のとおりです。

#### ①ベントナイト事業部門

鋳物関係は、乗用車をはじめとする自動車国内生産台数が増加傾向にあること等により、大幅に増収となりました。土木建築関係は、地熱向けおよび復興需要関連が一服したこと等により、減収となりました。ペット関係は、前期末に需要の前倒しがあったこと等により、若干の減収となっております。

この結果、当セグメントの売上高は92億90百万円（前年同期比 5.2%増）、セグメント利益は13億39百万円（同 12.4%増）となりました。

#### ②アグリ事業部門

主たる農薬分野において、殺虫・殺菌剤は需要の落ち込みがあったものの、水稲用除草剤において需要が大幅に増加いたしました。また、動物用医薬品等も好調に推移し全体として増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は30億5百万円（同 6.7%増）、セグメント利益は7億88百万円（同 11.6%増）となりました。

#### ③化成品事業部門

ファインケミカルにおいてクニピアが一般工業用途としての輸出向けにおいて好調であったことや、環境保全処理剤等も堅調に推移したことにより全体として増収となり、前期に新設した設備の減価償却費の増加等を補い、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は14億40百万円（同 12.3%増）、セグメント利益は1億98百万円（同 41.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、主力のベントナイト事業部門とともに採算性の高いアグリ事業部門および化成品事業部門の増収増益により、売上高は137億36百万円（前年同期比 6.2%増）、営業利益は17億89百万円（同 12.8%増）となりました。経常利益は受取配当金が前期の1億10百万円から1億41百万円に増加したこと等により19億35百万円（同 12.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は13億40百万円（同 12.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は139億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億90百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が15億0百万円、受取手形及び売掛金が5億97百万円、原材料及び貯蔵品が1億92百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は69億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が81百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、208億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億60百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は19億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に未払金が1億22百万円、未払法人税等が72百万円増加し、買掛金が1億8百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は10億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に閉山費用引当金が16百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、30億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は178億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億66百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益13億40百万円、自己株式の処分12億48百万円および剰余金の配当2億63百万円によるもの等であります。

この結果、自己資本比率は84.0%（前連結会計年度末は82.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ13億64百万円増加し、68億40百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億65百万円（前年同期比 33.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億14百万円、減価償却費6億64百万円等があったものの、減少要因として売上債権の増加5億95百万円、法人税等の支払額4億98百万円、たな卸資産の増加2億32百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億49百万円（同 45.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億36百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9億61百万円（前年同期は4億7百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額2億63百万円等があったものの、増加要因として自己株式の処分による収入12億43百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己資本比率	79.8%	81.5%	82.6%	84.0%
時価ベースの自己資本比率	64.4%	42.7%	55.3%	73.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	608.8倍	374.2倍	611.6倍	342.6倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、算定の基礎となる期末有利子負債がないため、記載していません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の我が国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は持ち直し、企業収益の改善を背景とした設備投資の緩やかな増加傾向が続くことが予想されております。しかしながら、アメリカの景気は着実に回復してきているものの政策が不安定であり、中国やアジア新興国経済の先行きの不透明さに加え、国内においては深刻化する人手不足の問題等もあり、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと予測されます。

このような見通しのもと、当社グループは、ベントナイト事業部門につきましては、鑄物分野において、国内市場は堅調な推移を継続するものと見込んでおります。加えて、引き続きKUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.を通じた営業展開により、東南アジア地域での拡販を図ってまいります。土木建築分野においては、東京オリンピック等や中央リニア新幹線を始めとする各種国内インフラ整備事業、復興・環境整備関連事業等の需要の取り込みを推進してまいります。また、活発化を見込む地熱発電事業等に対しても引き続き積極的な営業活動を展開してまいります。

アグリ事業部門につきましては、引き続き省人・省力化に向けた設備投資を積極的に行うことにより、事業機会を確実に捉えると同時に、人手不足問題の解消やコストの削減、顧客満足度の向上にも繋げてまいります。

化成品事業部門につきましては、精製ベントナイト「クニピア」の生産設備を新設する等の大規模な設備投資を計画しており、今後も海外や先端機能材料分野等、新市場への一層の拡大を図ってまいります。

グループ全体では、オンリーワン商品の実現に向けた研究開発を産学官連携で継続するとともに、第4次産業革命の波にのりIT化による省人・省力化を推し進め、人材育成を強化することにより高付加価値品を追い求め、グローバル化する市場においても勝てる差別化された事業の確立を目指してまいります。

以上により、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高150億25百万円（前年同期比 9.4%増）、営業利益18億22百万円（同 1.8%増）、経常利益19億70百万円（同 1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億48百万円（同 0.6%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

## ①経済環境、景気動向について

当社グループの販売先には、自動車関係、土木建設関係、化学品関係等、多岐にわたっており、いずれも日本経済および世界経済の景気動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業及び化成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下及び原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥エネルギー価格の変動について

当社グループでは、主に製造工程において重油や電力等のエネルギーを使用しております。これらのエネルギー価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦原材料の仕入価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策等を十分に実施しておりますが、大規模な地震や近隣の火山の噴火、火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩法的規制について

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制として、鉱山でのベントナイト原鉱石採掘に関連する採石法、アグリ事業での製品製造に関連する農薬取締法等があります。これらの関係法令は社会情勢の変化等に応じて適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。主な法的規制に関する許認可の内容は以下のとおりです。

## (採石法関連)

当社グループは、採石法第32条に定める採石業者登録及び採石法第33条で定める採取計画の許認可を以下のとおり受けております。なお、現状これら許認可等について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、採石法第32条の10及び第33条の11、12の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
昭和46年10月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第69号 川崎鉱業(株)	なし
昭和46年10月	採石業者登録	新潟県	採石法第32条による新潟県採石登録第9号 関ベン鉱業(株)	なし
平成7年1月	採石業者登録	山形県	採石法第32条による山形県採石登録第601号 クニマイン(株)	なし
平成12年4月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第5000号 当社蔵王工場	なし
平成22年3月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第52号 当社蔵王工場	平成32年2月
平成29年8月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第38号 川崎鉱業(株)	平成34年7月
平成28年9月	岩石採取計画認可	山形県	採石法第33条による山形県指令村総産企第12号 クニマイン(株)	平成33年8月
平成27年12月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第180号 関ベン鉱業(株) 細越鉱山	平成32年12月

## (農薬取締法関連)

当社グループは、農薬取締法第2条に定める農薬登録につきまして、当社小名浜工場、郡山工場および太田工場において、製造品目ごとに農薬登録票の許認可を受け、製造場の名称および所在地登録を行っております。なお、現状これら登録について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、農薬取締法第14条の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、クニミネ工業株式会社（当社）および子会社6社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や各種研究・分析業務を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

## (1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売の他、調泥剤の仕入販売および各種研究・分析を行っております。クニミネマーケティング株式会社は、主にペット用トイレ砂のベントナイトを仕入販売しております。KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. は、主に鋳物用のベントナイトを仕入販売しております。TRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

## (2) アグリ事業

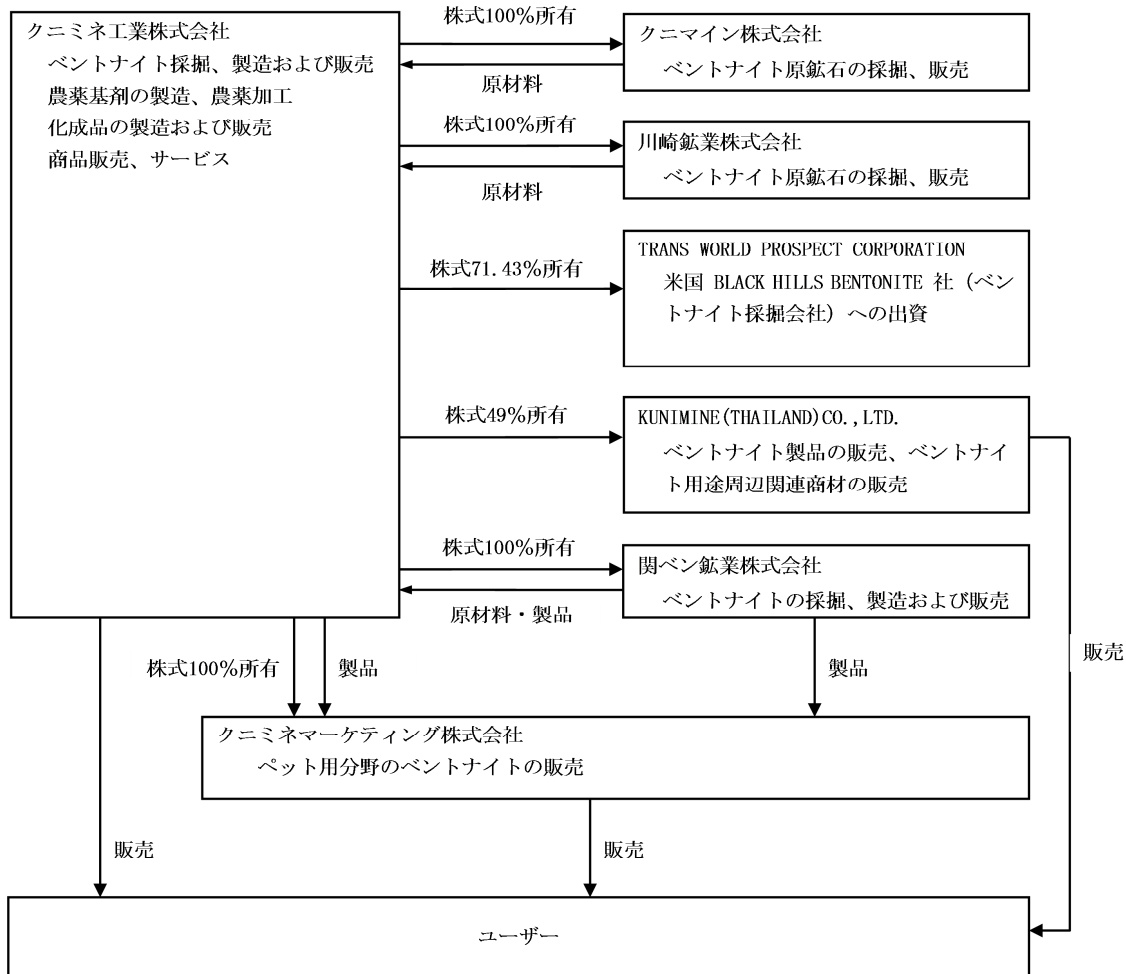
アグリ事業は、当社が農薬加工、農薬基剤および農薬加工用原材料、農業資材等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。

## (3) 化成品事業

化成品事業は、当社が精製ベントナイト、環境保全処理剤等を製造販売しております。

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,549,688	6,050,608
受取手形及び売掛金	3,889,821	4,487,734
有価証券	1,338,377	1,369,520
商品及び製品	309,730	311,444
仕掛品	246,166	284,190
原材料及び貯蔵品	1,068,149	1,261,070
繰延税金資産	127,059	147,503
その他	11,660	18,789
流動資産合計	11,540,653	13,930,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,341,033	6,433,264
減価償却累計額	△4,633,840	△4,757,628
減損損失累計額	△518	△518
建物及び構築物（純額）	1,706,674	1,675,117
機械装置及び運搬具	10,830,847	11,201,329
減価償却累計額	△9,445,123	△9,779,738
減損損失累計額	△20,683	△20,683
機械装置及び運搬具（純額）	1,365,041	1,400,907
土地	1,780,254	1,780,254
リース資産	315,906	288,622
減価償却累計額	△266,303	△243,959
リース資産（純額）	49,602	44,662
建設仮勘定	20,804	103,284
その他	559,859	579,140
減価償却累計額	△488,624	△504,244
その他（純額）	71,235	74,896
有形固定資産合計	4,993,612	5,079,123
無形固定資産	104,686	71,028
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539,663	1,423,501
繰延税金資産	11,078	47,319
その他	326,728	324,819
貸倒引当金	△173	△86
投資その他の資産合計	1,877,297	1,795,554
固定資産合計	6,975,595	6,945,706
資産合計	18,516,249	20,876,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	824,673	716,322
リース債務	17,166	15,564
未払金	473,277	595,869
未払法人税等	357,101	429,529
賞与引当金	138,651	135,410
その他	80,846	82,602
流動負債合計	1,891,716	1,975,298
固定負債		
リース債務	37,654	35,375
繰延税金負債	198,718	192,642
退職給付に係る負債	11,545	11,274
閉山費用引当金	504,248	520,640
資産除去債務	23,494	23,494
その他	299,220	301,224
固定負債合計	1,074,881	1,084,652
負債合計	2,966,598	3,059,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,794,107	3,672,201
利益剰余金	10,818,694	11,895,023
自己株式	△371,313	△548
株主資本合計	14,859,289	17,184,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,724	315,436
繰延ヘッジ損益	△3,769	△2,341
為替換算調整勘定	60,367	43,640
その他の包括利益累計額合計	437,322	356,734
非支配株主持分	253,039	275,406
純資産合計	15,549,651	17,816,616
負債純資産合計	18,516,249	20,876,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,930,314	13,736,698
売上原価	8,662,688	9,092,756
売上総利益	4,267,626	4,643,942
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,078,233	1,115,461
保管費	59,559	65,247
役員報酬	183,196	193,665
給料及び手当	331,629	331,207
賞与	42,126	59,922
賞与引当金繰入額	47,338	49,270
退職給付費用	14,371	22,080
福利厚生費	70,815	71,633
旅費及び交通費	75,773	96,138
研究開発費	165,582	192,398
減価償却費	60,390	58,202
賃借料	55,994	59,611
支払手数料	119,383	132,745
その他	376,233	406,769
販売費及び一般管理費合計	2,680,629	2,854,351
営業利益	1,586,996	1,789,590
営業外収益		
受取利息	6,300	12,300
受取配当金	110,006	141,601
貸倒引当金戻入額	1,383	87
その他	24,220	20,588
営業外収益合計	141,910	174,577
営業外費用		
支払利息	3,099	3,695
コミットメントフィー	2,958	2,952
株式交付費	—	5,037
為替差損	1,748	14,763
その他	2,762	2,233
営業外費用合計	10,569	28,682
経常利益	1,718,338	1,935,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,099	1,559
投資有価証券売却益	6	27
特別利益合計	10,106	1,587
特別損失		
固定資産除却損	25,451	23,021
特別損失合計	25,451	23,021
税金等調整前当期純利益	1,702,992	1,914,053
法人税、住民税及び事業税	460,799	566,212
法人税等調整額	29,296	△20,651
法人税等合計	490,096	545,560
当期純利益	1,212,896	1,368,492
非支配株主に帰属する当期純利益	21,965	28,396
親会社株主に帰属する当期純利益	1,190,931	1,340,096

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,212,896	1,368,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,430	△65,288
繰延ヘッジ損益	27,351	1,428
為替換算調整勘定	△22,839	△22,757
その他の包括利益合計	111,942	△86,617
包括利益	1,324,838	1,281,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,309,860	1,259,508
非支配株主に係る包括利益	14,977	22,366

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	2,794,107	9,895,532	△253,286	14,054,153
当期変動額					
剰余金の配当			△267,768		△267,768
親会社株主に帰属する当期純利益			1,190,931		1,190,931
自己株式の取得				△118,026	△118,026
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	923,162	△118,026	805,135
当期末残高	1,617,800	2,794,107	10,818,694	△371,313	14,859,289

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	273,294	△31,121	76,219	318,393	238,061	14,610,608
当期変動額						
剰余金の配当						△267,768
親会社株主に帰属する当期純利益						1,190,931
自己株式の取得						△118,026
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,430	27,351	△15,852	118,929	14,977	133,907
当期変動額合計	107,430	27,351	△15,852	118,929	14,977	939,043
当期末残高	380,724	△3,769	60,367	437,322	253,039	15,549,651

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	2,794,107	10,818,694	△371,313	14,859,289
当期変動額					
剰余金の配当			△263,767		△263,767
親会社株主に帰属する当期純利益			1,340,096		1,340,096
自己株式の取得				△104	△104
自己株式の処分		878,094		370,868	1,248,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		878,094	1,076,328	370,764	2,325,186
当期末残高	1,617,800	3,672,201	11,895,023	△548	17,184,475

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	380,724	△3,769	60,367	437,322	253,039	15,549,651
当期変動額						
剰余金の配当						△263,767
親会社株主に帰属する当期純利益						1,340,096
自己株式の取得						△104
自己株式の処分						1,248,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,288	1,428	△16,727	△80,588	22,366	△58,221
当期変動額合計	△65,288	1,428	△16,727	△80,588	22,366	2,266,965
当期末残高	315,436	△2,341	43,640	356,734	275,406	17,816,616



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,702,992	1,914,053
減価償却費	618,316	664,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,099	△3,241
閉山費用引当金の増減額 (△は減少)	9,004	16,392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,383	△87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,302	△290
受取利息及び受取配当金	△116,306	△153,902
支払利息	3,099	3,695
為替差損益 (△は益)	△12,681	13,989
固定資産除却損	25,451	23,021
売上債権の増減額 (△は増加)	△259,720	△595,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192,012	△232,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,327	△109,656
未払金の増減額 (△は減少)	22,845	66,609
その他	45,705	6,926
小計	2,251,066	1,614,310
利息及び配当金の受取額	116,306	153,902
利息の支払額	△3,099	△3,695
法人税等の支払額	△468,468	△498,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895,805	1,265,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△41,604	△72,201
投資有価証券の取得による支出	△117,764	△15,035
有形固定資産の取得による支出	△1,180,205	△636,732
無形固定資産の取得による支出	△18,163	△10,217
その他	△12,458	△15,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,195	△749,535
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,082	△18,305
自己株式の処分による収入	—	1,243,925
自己株式の取得による支出	△118,026	△104
配当金の支払額	△268,055	△263,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,164	961,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,100	△113,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,344	1,364,465
現金及び現金同等物の期首残高	5,365,407	5,475,752
現金及び現金同等物の期末残高	5,475,752	6,840,217

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

クニマイン株式会社

川崎鋳業株式会社

関ベン鋳業株式会社

クニミネマーケティング株式会社

KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.

TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

## (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~14年

## ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

## ハ 閉山費用引当金

ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

国内および海外連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務および満期保有目的の外貨建債券は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

## ロ ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ

## ハ ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

## ニ ヘッジ方針

管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

## ホ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	20,801千円	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	18,458千円
その他	5,443千円	5,443千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	106,309千円	142,302千円

- 3 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社と契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のお金の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期（または3期）連続して経常損失とならないこと。

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,099千円	1,319千円
その他	— 千円	239千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	165,582千円	192,398千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	153,872千円	△94,167千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	153,872	△94,167
税効果額	△46,442	28,878
その他有価証券評価差額金	107,430	△65,288
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	39,559	2,077
税効果額	△12,208	△649
繰延ヘッジ損益	27,351	1,428
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△22,839	△22,757
その他の包括利益合計	111,942	△86,617

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,549,688千円	6,050,608千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△412,313千円	△484,515千円
有価証券(MMF)	1,338,377千円	1,274,124千円
現金及び現金同等物	5,475,752千円	6,840,217千円

## 2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
リース資産	34,250千円	13,245千円
リース債務	36,534千円	14,287千円

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成29年3月31日)			当連結会計年度(平成30年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,139,262	490,428	648,834	1,132,397	505,810	626,587
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,139,262	490,428	648,834	1,132,397	505,810	626,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)債券	101,154	102,300	△1,146	95,395	101,939	△6,544
	(3)その他	1,338,377	1,441,188	△102,811	1,274,124	1,448,855	△174,731
	小計	1,439,531	1,543,489	△103,957	1,369,520	1,550,795	△181,275
合計		2,578,794	2,033,917	544,876	2,501,917	2,056,605	445,311

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度299,246千円、当連結会計年度291,103千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	11	6	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11	6	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	41	27	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	41	27	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成29年3月31日）			当連結会計年度（平成30年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	229,685	—	△5,452	374,415	—	△3,375
	合計		229,685	—	△5,452	374,415	—	△3,375

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社において、簡易的な事業部制を採用し、販売と生産をそれぞれ管理しております。販売においては取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1)ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、止水材  
 (2)アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、土壌改良剤、農薬用途向け精製ベントナイト  
 (3)化成品事業・・・精製ベントナイト、環境保全処理剤

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益（又は損失）について、製造固定費を期間損益として扱っている他は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,830,965	2,816,204	1,283,145	12,930,314	—	12,930,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,274	—	80,192	150,467	(150,467)	—
計	8,901,239	2,816,204	1,363,338	13,080,782	(150,467)	12,930,314
セグメント利益	1,191,530	706,671	139,754	2,037,956	(450,960)	1,586,996
セグメント資産	8,359,523	3,641,862	1,416,480	13,417,865	5,098,384	18,516,249
その他の項目						
減価償却費	278,673	211,468	123,253	613,395	4,921	618,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	280,858	231,738	566,699	1,079,295	—	1,079,295

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△ 450,960千円には、セグメント間取引消去 293千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 481,838千円及び棚卸資産の調整額 30,584千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 5,098,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,290,613	3,005,656	1,440,429	13,736,698	—	13,736,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,090	—	76,522	147,612	(147,612)	—
計	9,361,703	3,005,656	1,516,951	13,884,311	(147,612)	13,736,698
セグメント利益	1,339,649	788,515	198,361	2,326,527	(536,936)	1,789,590
セグメント資産	9,107,450	3,946,880	1,343,324	14,397,655	6,478,912	20,876,567
その他の項目						
減価償却費	270,133	227,181	161,825	659,140	5,192	664,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,042	320,065	141,571	706,678	—	706,678

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△ 536,936千円には、セグメント間取引消去△ 1,942千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 564,603千円及び棚卸資産の調整額 29,610千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 6,478,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	8,830,965	2,816,204	1,283,145	12,930,314

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	9,290,613	3,005,656	1,440,429	13,736,698

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159円85銭	1,214円07銭
1株当たり当期純利益	89円36銭	100円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,190,931	1,340,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,190,931	1,340,096
期中平均株式数(株)	13,326,878	13,285,276

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,305	4,348,116
受取手形	1,173,768	1,351,752
電子記録債権	297,893	436,848
売掛金	2,239,496	2,485,817
有価証券	1,338,377	1,369,520
商品及び製品	281,577	282,105
仕掛品	232,586	258,709
原材料及び貯蔵品	1,002,308	1,211,142
前払費用	1,846	7,851
繰延税金資産	118,757	135,128
その他	44,274	79,850
流動資産合計	9,709,191	11,966,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,250,175	1,203,543
構築物	142,957	172,259
機械及び装置	1,232,547	1,288,692
車両運搬具	9,299	11,183
工具、器具及び備品	65,566	70,877
土地	1,687,599	1,687,599
リース資産	20,330	20,606
建設仮勘定	17,596	87,351
有形固定資産合計	4,426,073	4,542,114
無形固定資産	89,235	59,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,320	1,150,999
関係会社株式	751,292	751,292
長期貸付金	79,257	14,983
長期前払費用	2,214	37
保険積立金	205,392	208,664
敷金及び保証金	28,780	28,735
その他	4,493	4,406
貸倒引当金	△173	△86
投資その他の資産合計	2,331,576	2,159,031
固定資産合計	6,846,885	6,760,918
資産合計	16,556,077	18,727,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	858,100	775,711
リース債務	9,783	7,991
未払金	356,799	479,973
未払費用	41,726	48,190
未払法人税等	333,300	382,300
未払消費税等	41,581	33,838
預り金	24,363	17,898
賞与引当金	122,386	119,377
その他	5,508	3,437
流動負債合計	1,793,550	1,868,719
固定負債		
リース債務	12,465	14,621
繰延税金負債	194,699	188,790
閉山費用引当金	85,546	86,232
資産除去債務	23,494	23,494
長期預り保証金	32,969	34,971
長期末払金	240,010	240,010
固定負債合計	589,184	588,119
負債合計	2,382,735	2,456,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	577,729	1,455,823
資本剰余金合計	2,794,839	3,672,933
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	5,695,010	6,607,928
利益剰余金合計	9,757,460	10,670,378
自己株式	△371,313	△548
株主資本合計	13,798,786	15,960,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378,324	312,699
繰延ヘッジ損益	△3,769	△2,341
評価・換算差額等合計	374,554	310,358
純資産合計	14,173,341	16,270,921
負債純資産合計	16,556,077	18,727,761

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,219,860	12,982,625
売上原価	8,413,270	8,884,168
売上総利益	3,806,589	4,098,456
販売費及び一般管理費		
発送運賃	888,231	917,845
給料及び手当	273,985	269,032
賞与引当金繰入額	42,028	43,572
減価償却費	51,750	50,591
その他	1,016,703	1,153,648
販売費及び一般管理費合計	2,272,699	2,434,690
営業利益	1,533,890	1,663,766
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	33,246	45,655
為替差益	111	—
雑収入	26,539	24,613
営業外収益合計	59,896	70,268
営業外費用		
支払利息	2,956	3,542
株式交付費	—	5,037
為替差損	—	16,005
雑損失	5,597	5,134
営業外費用合計	8,554	29,719
経常利益	1,585,232	1,704,314
特別利益		
固定資産売却益	—	239
投資有価証券売却益	6	27
特別利益合計	6	267
特別損失		
固定資産除却損	21,853	18,865
投資有価証券売却損	3,092	—
特別損失合計	24,945	18,865
税引前当期純利益	1,560,292	1,685,717
法人税、住民税及び事業税	412,073	502,912
法人税等調整額	△6,793	6,119
法人税等合計	405,279	509,031
当期純利益	1,155,012	1,176,686

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	—
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	—

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,718,000	4,807,765	8,870,215	△253,286	13,029,569	269,929	△31,121	238,807	13,268,377
当期変動額									
剰余金の配当		△267,768	△267,768		△267,768				△267,768
当期純利益		1,155,012	1,155,012		1,155,012				1,155,012
自己株式の取得				△118,026	△118,026				△118,026
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						108,394	27,351	135,746	135,746
当期変動額合計	—	887,244	887,244	△118,026	769,217	108,394	27,351	135,746	904,964
当期末残高	2,718,000	5,695,010	9,757,460	△371,313	13,798,786	378,324	△3,769	374,554	14,173,341

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	—
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			878,094	878,094					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計			878,094	878,094					
当期末残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	—

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,718,000	5,695,010	9,757,460	△371,313	13,798,786	378,324	△3,769	374,554	14,173,341
当期変動額									
剰余金の配当		△263,767	△263,767		△263,767				△263,767
当期純利益		1,176,686	1,176,686		1,176,686				1,176,686
自己株式の取得				△104	△104				△104
自己株式の処分				370,868	1,248,962				1,248,962
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△65,624	1,428	△64,196	△64,196
当期変動額合計		912,918	912,918	370,764	2,161,776	△65,624	1,428	△64,196	2,097,580
当期末残高	2,718,000	6,607,928	10,670,378	△548	15,960,563	312,699	△2,341	310,358	16,270,921